



2021年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2020年10月29日

上場会社名 株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ
 コード番号 5726 URL <https://www.osaka-ti.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉崎 康昭

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経理部長 (氏名) 島本 信英

TEL 06-6413-3310

四半期報告書提出予定日 2020年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の業績(2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	8,304	57.2	971		807		2,971	
2020年3月期第2四半期	19,385	0.9	695	14.9	576	55.9	451	24.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	80.76	
2020年3月期第2四半期	12.27	

2021年3月期第1四半期より会計方針の変更を行っており、2020年3月期第2四半期に係る各数値については遡及修正後の数値を記載しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	82,589	31,763	38.5
2020年3月期	76,518	34,921	45.6

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 31,763百万円 2020年3月期 34,921百万円

2021年3月期第1四半期より会計方針の変更を行っており、2020年3月期に係る各数値については遡及修正後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		0.00		5.00	5.00
2021年3月期		0.00			
2021年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2021年3月期の業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	52.9	3,000		3,000		5,000		135.87

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は[添付資料]P.7「2.四半期財務諸表及び主な注記(3)四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 有
会計上の見積りの変更 : 有
修正再表示 : 無

(注)詳細は[添付資料]P.8「2.四半期財務諸表及び主な注記(3)四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」、(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)及び(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期2Q	36,800,000 株	2020年3月期	36,800,000 株
期末自己株式数	2021年3月期2Q	1,336 株	2020年3月期	1,336 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期2Q	36,798,664 株	2020年3月期2Q	36,798,672 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・2020年11月13日(金)……証券アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済および海外経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動が抑制され依然として厳しい状況にあり、先行きについても引き続き厳しい状況が続くと見込まれます。また、国際間をはじめとした旅客数の大幅な減少により航空機需要についても依然として大きく落ち込んだ状況が続いております。

当事業におきましては、チタン事業では、航空機用途向け主体の輸出向けの売上高が前年同期比61%減、一般産業用途向け主体の国内向けの売上高が同62%減といずれも大きく減少し、チタン事業の売上高は6,930百万円（前年同期比61.4%減）となりました。

特に、第2四半期3ヶ月間のチタン事業の売上高は1,078百万円となり第1四半期の5,852百万円と比べて大きく減少しましたが、これは新型コロナウイルス感染症による需要の減少を受け顧客における在庫調整、納入時期の後ろ倒し要請による影響が特に第2四半期において顕著であったことによります。従って、第3四半期以降の売上高は当該水準よりは増加すると見込んでおります。

一方、高機能材料事業では、半導体関連需要の回復によりスパッタリング用ターゲットの原料の高純度チタンの売上高が増加したこと等により、売上高は1,155百万円（前年同期比18.7%増）となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は、8,304百万円（前年同期比57.2%減）となりました。

損益につきましては、チタン事業における販売数量の減少が大きく影響し、コスト全般の削減に取り組んでいるものの、営業損失は971百万円（前年同期は、695百万円の利益）、経常損失は807百万円（前年同期は、576百万円の利益）となりました。また当期純損益は、第1四半期会計期間に繰延税金資産2,108百万円を取り崩したため2,971百万円の当期純損失（前年同期は、451百万円の利益）となりました。

なお、当事業年度の第1四半期会計期間より、従来販売費及び一般管理費として計上していた製品梱包費用の一部を、売上原価として処理する方法に変更しており、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値で比較分析を行っております。

(参考)事業別売上高

(単位：百万円)

		当第2四半期累計期間	前年同期	増減率(%)
チタン事業	国内	2,629	6,898	△61.9
	輸出	4,300	11,041	△61.1
	計	6,930	17,940	△61.4
高機能材料事業		1,155	973	18.7
その他		218	471	△53.8
合計		8,304	19,385	△57.2

(注) その他欄に記載の売上高は、生産を終了したポリシリコン事業に関する残存在庫の売却によるものです。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

①資産

当第2四半期会計期間末の総資産の残高は、82,589百万円と前事業年度末と比べ6,070百万円増加いたしました。これは、売掛金及び投資その他（繰延税金資産）が減少したものの現金及び預金、棚卸資産が増加したことが主な要因であります。

②負債

当第2四半期会計期間末の負債の残高は、50,825百万円と前事業年度末と比べ9,228百万円増加いたしました。これは、設備関係未払金が減少したものの借入金が増加したことが主な要因であります。

③純資産

当第2四半期会計期間末の純資産の残高は、31,763百万円と前事業年度末と比べ3,157百万円減少いたしました。これは、配当金の支払い及び四半期純損失により利益剰余金が減少したことが主な要因であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2020年8月5日公表の通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,789	11,476
売掛金	16,079	8,072
商品及び製品	7,413	15,096
仕掛品	2,389	2,112
原材料及び貯蔵品	4,965	7,368
その他	231	1,075
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	36,866	45,198
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	9,428	9,825
機械及び装置（純額）	8,126	9,007
土地	14,823	14,823
建設仮勘定	2,006	718
その他（純額）	346	378
有形固定資産合計	34,731	34,753
無形固定資産	590	538
投資その他の資産	4,330	2,098
固定資産合計	39,652	37,390
資産合計	76,518	82,589

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,103	3,792
短期借入金	4,900	6,500
未払金	1,302	1,107
未払法人税等	62	53
設備関係支払手形	67	28
設備関係未払金	1,394	454
賞与引当金	338	336
事業撤退損失引当金	964	223
その他	374	369
流動負債合計	13,509	12,866
固定負債		
長期借入金	24,700	34,500
資産除去債務	1,441	1,453
退職給付引当金	1,897	1,957
その他	49	48
固定負債合計	28,087	37,958
負債合計	41,597	50,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,739	8,739
資本剰余金	8,943	8,943
利益剰余金	17,209	14,053
自己株式	△10	△10
株主資本合計	34,882	31,726
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39	37
評価・換算差額等合計	39	37
純資産合計	34,921	31,763
負債純資産合計	76,518	82,589

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	19,385	8,304
売上原価	16,361	7,073
売上総利益	3,024	1,230
販売費及び一般管理費	2,328	2,201
営業利益又は営業損失(△)	695	△971
営業外収益		
受取利息及び配当金	38	4
為替差益	—	12
不用品売却益	159	176
受取賃貸料	23	23
補助金収入	41	23
その他	57	7
営業外収益合計	321	247
営業外費用		
支払利息	46	55
為替差損	291	—
割増退職金	40	22
その他	61	6
営業外費用合計	440	84
経常利益又は経常損失(△)	576	△807
特別利益		
受取保険金	178	—
特別利益合計	178	—
特別損失		
固定資産除却損	76	66
特別損失合計	76	66
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	677	△874
法人税等	225	2,097
四半期純利益又は四半期純損失(△)	451	△2,971

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用)

年間の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前事業年度に対し一時差異、経営環境等に著しい変化がある場合においてはその影響を加味しております。

(会計方針の変更)

(製品梱包費用の会計処理方法の変更)

当事業年度の第1四半期会計期間より、経営環境の変化に対応してより精緻な原価計算を行うために、原価管理部門の見直しを実施するとともに、製造原価の区分を見直しております。これに伴い、売上高と発生費用の対応関係を見直すことで、経営成績をより適切に表示するべく、従来販売費及び一般管理費として計上していた製品梱包費用の一部を、売上原価として処理する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期累計期間及び前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。

この結果、遡及適用前と比較して、前第2四半期累計期間の売上原価が256百万円増加し、販売費及び一般管理費が259百万円減少した結果、売上総利益が256百万円減少しております。営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

また、前事業年度の期首の純資産に累積的影響額を反映させたことにより、商品及び製品、利益剰余金の前期首残高がそれぞれ91百万円増加しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社の有形固定資産の減価償却方法については、定率法（ただし1998年4月1日以降に取得した建物およびチタン製造設備（機械及び装置）については定額法）を採用しておりましたが、当事業年度の第1四半期会計期間より全ての有形固定資産の減価償却方法を定額法へ変更しております。この変更は、当事業年度より本社尼崎工場内での高機能材料事業の球状チタン合金粉末（合金TILOP）の新工場が稼働するに伴い、有形固定資産（1998年4月1日以降に取得した建物およびチタン製造設備（機械及び装置）を除く）の減価償却方法の見直しを行った結果、今後設備が長期にわたって安定的に稼働することが見込まれることから、その減価償却方法として定額法を採用することが、事業の実態をより適切に反映する合理的な方法であると判断したことによるものです。

この変更により従来の方によった場合に比べ、当第2四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失が6百万円減少しております。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数の変更)

退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数として15年で費用処理をしておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当事業年度の第1四半期会計期間より費用処理年数を13年に変更しております。

この変更により従来の方によった場合に比べ、当第2四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失が26百万円増加しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に関する会計上の見積りについて)

前事業年度末に行った、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に関する会計上の見積りを当事業年度の第1四半期末において下記のとおり見直しております。

世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大による航空機の乗客の減少、それに伴う航空機生産機数の減少、サプライチェーンでの生産活動の減速等により、当社のチタン事業において、当面のスポンジチタンの需要に影響が出ることは避けられない見通しであり、当社は入手可能な外部の情報をふまえて、当事業年度以降複数事業年度にわたり影響が継続すると想定して、繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りを行っております。その結果、当事業年度の第1四半期会計期間において繰延税金資産を2,108百万円取崩しております。

なお、上記見積りについて、当第2四半期会計期間末における重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注2)	合計
	チタン事業	高機能材料事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,940	973	18,913	471	19,385
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,940	973	18,913	471	19,385
セグメント利益又は損失(△)	744	△43	701	△6	695

(注) 1 セグメント利益又は損失の合計額と四半期損益計算書上の営業利益とに差額は生じておりません。

2 その他欄に記載の売上高及びセグメント損失は前事業年度に撤退することを決定し、生産を終了したポリシリコン事業に関する残存在庫の売却によるものです。

当第2四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注2)	合計
	チタン事業	高機能材料事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,930	1,155	8,085	218	8,304
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,930	1,155	8,085	218	8,304
セグメント利益又は損失(△)	△1,249	64	△1,185	214	△971

(注) 1 セグメント利益又は損失の合計額と四半期損益計算書上の営業損失とに差異は生じておりません。

2 その他欄に記載の売上高及びセグメント利益は、生産を終了したポリシリコン事業に関する残存在庫の売却によるものです。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(製品梱包費用の会計処理方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、製品梱包費用の会計処理方法を変更しており、当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期累計期間については遡及適用後のセグメント情報となっております。この変更が前第2四半期累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、従来、当社は有形固定資産の減価償却方法について定率法(ただし1998年4月1日以降に取得した建物およびチタン製造設備(機械及び装置)については定額法)を採用しておりましたが、当事業年度の第1四半期会計期間より全ての有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期累計期間において「チタン事業」のセグメント損失が5百万円減少し、「高機能材料事業」のセグメント利益が1百万円増加しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。